



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 久保田 真也

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	47,251	0.6	12,221	1.9	9,317	9.7
28年3月期中間期	46,956	10.7	11,991	16.1	8,494	56.1

(注) 包括利益 29年3月期中間期 10,132百万円 (—%) 28年3月期中間期 △231百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	35.79	31.66
28年3月期中間期	32.63	28.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,163,255	355,689	6.8
28年3月期	5,025,426	346,714	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 350,130百万円 28年3月期 341,265百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・28年3月期の期末配当金には特別配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△11.2	14,000	△9.7	53.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	265,450,406 株	28年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	5,104,777 株	28年3月期	5,137,718 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	260,335,656 株	28年3月期中間期	260,324,731 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	39,447	0.6	11,058	△0.5	8,720	8.1
28年3月期中間期	39,200	9.1	11,118	21.5	8,067	65.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	33.50
28年3月期中間期	30.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,140,067	342,982	6.7
28年3月期	5,001,616	334,907	6.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 342,887百万円 28年3月期 334,809百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△13.8	13,000	△12.1	49.93

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

平成29年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けております。

しかしながら、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などにより歴史的な低金利環境が継続しており、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、人口減少や少子高齢化、ネット社会の急速な進展、AI・IoTの技術革新などを背景に、人口動態や社会構造・経済構造の変化は加速化していくことが予想されます。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、本年度からスタートした第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：平成28年4月～平成31年3月）において、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、47,251百万円で前年同期比294百万円の増収となりました。これは、歴史的な低金利環境により、貸出金利息が同820百万円減少、有価証券利息配当金が同184百万円減少したものの、国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加（同583百万円）ならびに貸倒引当金戻入益の増加を主因とするその他経常収益の増加（同682百万円）によるものであります。

一方、経常費用は、35,029百万円で前年同期比64百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加（同167百万円増加）ならびに貸倒引当金繰入額の減少を主因とするその他経常費用の減少（同172百万円減少）によるものであります。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比230百万円増益の12,221百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同823百万円増益の9,317百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、5,163,255百万円で前連結会計年度末に比べ137,829百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,442,711百万円（前連結会計年度末比13,793百万円の増加）、貸出金が3,363,146百万円（同105,422百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、4,807,566百万円で前連結会計年度末に比べ128,854百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,344,654百万円（前連結会計年度末比13,503百万円の増加）、譲渡性預金が82,428百万円（同2,293百万円の減少）、コールマネーが109,145百万円（同57,860百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が53,937百万円（同26,999百万円の増加）、借入金が89,289百万円（同38,780百万円の増加）、新株予約権付社債が20,224百万円（同2,312百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、355,689百万円で前連結会計年度末比8,974百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比8,145百万円増加したこと、ならびにその他有価証券評価差額金が同833百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当行単体において、与信関連費用が当初予想（平成28年5月13日公表）を下回る見込みとなったこと、ならびに、株式売却益が当初予想を上回る見込みとなったこと等の要因により、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っております。なお、詳細は本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	187,959	215,060
コールローン及び買入手形	642	3,560
買入金銭債権	5,769	5,038
商品有価証券	201	175
金銭の信託	8,724	10,860
有価証券	1,428,917	1,442,711
貸出金	3,257,723	3,363,146
外国為替	8,778	7,310
その他資産	70,381	56,261
有形固定資産	58,626	58,825
無形固定資産	3,479	3,727
繰延税金資産	697	644
支払承諾見返	25,862	25,900
貸倒引当金	△32,339	△29,967
資産の部合計	5,025,426	5,163,255
負債の部		
預金	4,331,151	4,344,654
譲渡性預金	84,722	82,428
コールマネー及び売渡手形	51,284	109,145
債券貸借取引受入担保金	26,937	53,937
借入金	50,509	89,289
外国為替	54	77
新株予約権付社債	22,536	20,224
その他負債	37,143	34,233
退職給付に係る負債	13,417	12,286
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	911	759
利息返還損失引当金	73	66
偶発損失引当金	217	184
繰延税金負債	26,539	27,027
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,337
支払承諾	25,862	25,900
負債の部合計	4,678,711	4,807,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,966	23,962
利益剰余金	172,152	180,297
自己株式	△3,490	△3,466
株主資本合計	225,705	233,870
その他有価証券評価差額金	106,243	107,077
繰延ヘッジ損益	△1,660	△2,009
土地再評価差額金	11,798	11,798
退職給付に係る調整累計額	△820	△606
その他の包括利益累計額合計	115,560	116,260
新株予約権	98	94
非支配株主持分	5,350	5,463
純資産の部合計	346,714	355,689
負債及び純資産の部合計	5,025,426	5,163,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	46,956	47,251
資金運用収益	27,102	26,059
(うち貸出金利息)	19,965	19,145
(うち有価証券利息配当金)	6,969	6,784
役務取引等収益	7,027	7,099
その他業務収益	10,180	10,764
その他経常収益	2,646	3,328
経常費用	34,965	35,029
資金調達費用	1,713	1,643
(うち預金利息)	1,106	835
役務取引等費用	2,220	2,291
その他業務費用	7,635	7,802
営業経費	22,084	22,152
その他経常費用	1,312	1,140
経常利益	11,991	12,221
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	254	30
固定資産処分損	43	30
減損損失	210	-
税金等調整前中間純利益	11,736	12,191
法人税、住民税及び事業税	3,613	2,454
法人税等調整額	△511	255
法人税等合計	3,102	2,710
中間純利益	8,634	9,481
非支配株主に帰属する中間純利益	140	163
親会社株主に帰属する中間純利益	8,494	9,317

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	8,634	9,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,349	785
繰延ヘッジ損益	704	△348
退職給付に係る調整額	△221	214
その他の包括利益合計	△8,865	651
中間包括利益	△231	10,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△372	10,017
非支配株主に係る中間包括利益	140	115

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する中間純利益			8,494		8,494
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		13	11
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2	7,810	4	7,812
当中間期末残高	33,076	23,966	165,799	△3,482	219,360

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当中間期変動額								
剰余金の配当								△780
親会社株主に帰属する中間純利益								8,494
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△8,815
当中間期変動額合計	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△1,003
当中間期末残高	106,638	△0	11,659	6,020	124,318	78	5,090	348,848

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益			9,317		9,317
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3	△0	27	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	8,145	23	8,165
当中間期末残高	33,076	23,962	180,297	△3,466	233,870

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益								9,317
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	833	△348	—	214	700	△3	112	809
当中間期変動額合計	833	△348	—	214	700	△3	112	8,974
当中間期末残高	107,077	△2,009	11,798	△606	116,260	94	5,463	355,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	187,888	214,996
コールローン	642	3,560
買入金銭債権	5,769	5,038
商品有価証券	201	175
金銭の信託	8,724	10,860
有価証券	1,427,505	1,441,584
貸出金	3,267,507	3,373,213
外国為替	8,778	7,310
その他資産	37,600	23,524
その他の資産	37,600	23,524
有形固定資産	58,283	58,455
無形固定資産	3,344	3,617
支払承諾見返	25,862	25,900
貸倒引当金	△30,493	△28,170
資産の部合計	5,001,616	5,140,067
負債の部		
預金	4,335,333	4,349,196
譲渡性預金	94,822	93,028
コールマネー	51,284	109,145
債券貸借取引受入担保金	26,937	53,937
借入金	39,576	78,407
外国為替	54	77
新株予約権付社債	22,536	20,224
その他負債	22,890	20,299
未払法人税等	3,867	2,008
その他の負債	19,023	18,291
退職給付引当金	12,141	11,318
睡眠預金払戻損失引当金	911	759
偶発損失引当金	217	184
繰延税金負債	26,801	27,266
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,337
支払承諾	25,862	25,900
負債の部合計	4,666,708	4,797,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,945	23,942
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	3	-
利益剰余金	165,056	172,605
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	155,922	163,470
固定資産圧縮積立金	400	400
固定資産圧縮特別勘定積立金	220	220
別途積立金	139,493	152,293
繰越利益剰余金	15,807	10,555
自己株式	△3,490	△3,466
株主資本合計	218,589	226,158
その他有価証券評価差額金	106,082	106,940
繰延ヘッジ損益	△1,660	△2,009
土地再評価差額金	11,798	11,798
評価・換算差額等合計	116,219	116,729
新株予約権	98	94
純資産の部合計	334,907	342,982
負債及び純資産の部合計	5,001,616	5,140,067

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	39,200	39,447
資金運用収益	27,086	26,043
(うち貸出金利息)	19,960	19,139
(うち有価証券利息配当金)	6,962	6,778
役務取引等収益	5,900	5,931
その他業務収益	3,555	4,127
その他経常収益	2,657	3,344
経常費用	28,081	28,388
資金調達費用	1,678	1,615
(うち預金利息)	1,107	836
役務取引等費用	2,470	2,521
その他業務費用	1,694	1,881
営業経費	21,182	21,234
その他経常費用	1,055	1,135
経常利益	11,118	11,058
特別損失	254	29
固定資産処分損	43	29
減損損失	210	-
税引前中間純利益	10,864	11,029
法人税、住民税及び事業税	3,258	2,073
法人税等調整額	△461	235
法人税等合計	2,797	2,309
中間純利益	8,067	8,720

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607	△3,486	205,146	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△780	△780		△780	
別途積立金の積立				9,300	△9,300	—			
中間純利益					8,067	8,067		8,067	
自己株式の取得							△9	△9	
自己株式の処分							13	11	
土地再評価差額金の 取崩					97	97		97	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	9,300	△1,916	7,383	4	7,385	
当中間期末残高	9,134	390	215	139,493	9,755	158,991	△3,482	212,531	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120
当中間期変動額						
剰余金の配当						△780
別途積立金の積立						
中間純利益						8,067
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の 取崩						97
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△9,350	704	△97	△8,742	8	△8,733
当中間期変動額合計	△9,350	704	△97	△8,742	8	△1,348
当中間期末残高	106,502	△0	11,659	118,161	78	330,772

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	3	23,945
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	33,076	23,942	—	23,942

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056	△3,490	218,589	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,171	△1,171		△1,171	
別途積立金の積立				12,800	△12,800	—			
中間純利益					8,720	8,720		8,720	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分					△0	△0	27	22	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	12,800	△5,251	7,548	23	7,568	
当中間期末残高	9,134	400	220	152,293	10,555	172,605	△3,466	226,158	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,171
別途積立金の積立						
中間純利益						8,720
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	857	△348	—	509	△3	505
当中間期変動額合計	857	△348	—	509	△3	8,074
当中間期末残高	106,940	△2,009	11,798	116,729	94	342,982

平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成28年度中間決算の特徴（単体）	1
I 平成28年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成29年3月期（通期）の業績予想	15

平成28年度中間決算の特徴（単体）

◆経費の減少、与信コストの減少等により中間純利益は増益

（詳細は、4～5頁をご覧ください。）

- ◇ 貸出金利息の減少を主因に資金利益は前年同期比9億円減少する一方で、債券関係損益と金融派生商品損益が合計で同4億円増加したことなどから、業務粗利益は同6億円の減益となりました。
- ◇ 経費は人件費の減少を主因に前年同期比5億円減少となりました。株式等関係損益は前年同期比5億円減少しましたが、当中間期の与信コストは6億円の戻入で同15億円減少したことなどから、経常利益は微減（前年同期比59百万円の減益）となりました。また、特別損益は前年同期比2億円の良化、法人税等合計は同4億円減少しました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は87億円となり前年同期比6億円の増益となりました。

（単位：億円）

	28年度中間期	27年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	300	307	△6
資金利益	244	254	△9
うち貸出金利息	191	199	△8
うち有価証券利息配当金	67	69	△1
うち預金等利息 (△)	8	11	△2
役務取引等利益	34	34	△0
その他業務利益	22	18	3
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[19]	[15]	[4]
経費 (△)	209	215	△5
人件費 (△)	110	115	△4
物件費 (△)	81	82	△0
税金 (△)	16	16	△0
実質業務純益	91	91	△0
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	—	23	△23
業務純益	91	68	22
臨時損益	18	42	△23
うち株式等関係損益	10	15	△5
うち償却債権取立益	2	2	△0
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	10	△14	24
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	16	—	16
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	0	—	0
経常利益	110	111	△0
特別損益	△0	△2	2
うち減損損失 (△)	—	2	△2
税引前中間純利益	110	108	1
法人税等合計 (△)	23	27	△4
中間純利益	87	80	6
与信コスト〔①+②-③-④〕 (△)	△6	8	△15

I 平成28年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比457億円増加（増加率1.04%）し4兆4,369億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,884億円で同169億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆2,801億円となり、前年同期比2,024億円の増加（増加率6.57%）となりました。

この結果、預貸率は73.92%となり、前年同期比3.84%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

【期中平均残高】	28年度中間期	（比較欄上段は増減率）		28年3月期	27年度中間期
		28年3月期比較	27年度中間期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,436,914	(1.30%) 56,973	(1.04%) 45,733	4,379,941	4,391,181
うち滋賀県内	3,869,745	46,648	34,427	3,823,096	3,835,317
預金	4,342,047	65,433	55,637	4,276,614	4,286,410
うち個人預金	3,288,447	13,771	16,963	3,274,676	3,271,484
うち法人預金	891,956	33,109	34,190	858,847	857,766
譲渡性預金	94,867	△8,460	△9,903	103,327	104,770
貸出金	3,280,120	(4.98%) 155,856	(6.57%) 202,458	3,124,264	3,077,662
うち滋賀県内	2,033,658	70,162	89,199	1,963,495	1,944,458
うち消費者向け貸出	921,741	13,465	16,863	908,275	904,878
うち事業性貸出	1,947,810	100,934	135,888	1,846,875	1,811,922
預貸率	73.92%	2.59%	3.84%	71.33%	70.08%

（金額単位：百万円）

【期末残高】	28年9月末	（比較欄上段は増減率）		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,442,225	(0.27%) 12,069	(1.59%) 69,920	4,430,155	4,372,305
うち滋賀県内	3,852,329	△12,537	47,620	3,864,867	3,804,708
預金	4,349,196	13,863	75,199	4,335,333	4,273,997
うち個人預金	3,284,793	10,642	24,322	3,274,150	3,260,471
うち法人預金	926,852	59,159	60,275	867,692	866,576
譲渡性預金	93,028	△1,793	△5,279	94,822	98,307
貸出金	3,373,213	(3.23%) 105,705	(7.07%) 222,962	3,267,507	3,150,250
うち滋賀県内	2,067,299	45,704	92,993	2,021,595	1,974,306
うち消費者向け貸出	929,190	12,052	19,260	917,137	909,930
消費者ローン	881,516	14,256	24,722	867,259	856,793
その他の 消費者向け貸出	47,673	△2,203	△5,462	49,877	53,136
うち事業性貸出	2,028,119	68,888	158,293	1,959,231	1,869,826
預貸率	75.93%	2.18%	3.88%	73.75%	72.05%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.07%低下して1.08%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.13%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下（前年同期比0.02%低下）及び経費率の低下（同0.03%低下）により0.97%（同0.04%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.03%低下して0.11%となりました。

(単位：%)

【全店ベース】	28年度中間期	28年度中間期		28年3月期	27年度中間期
		28年3月期比較	27年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.08	Δ0.05	Δ0.07	1.13	1.15
(i) 貸出金利回り (B)	1.16	Δ0.11	Δ0.13	1.27	1.29
(ii) 有価証券利回り	1.01	0.08	0.02	0.93	0.99
(2) 資金調達原価 (C)	0.97	Δ0.04	Δ0.04	1.01	1.01
(i) 預金等原価 (D)	0.97	Δ0.04	Δ0.05	1.01	1.02
(ii) 預金等利回り	0.03	Δ0.02	Δ0.02	0.05	0.05
(iii) 経費率	0.94	Δ0.02	Δ0.03	0.96	0.97
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	Δ0.07	Δ0.08	0.26	0.27
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.11	Δ0.01	Δ0.03	0.12	0.14

(単位：%)

【国内店ベース】	28年度中間期	28年度中間期		28年3月期	27年度中間期
		28年3月期比較	27年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.06	Δ0.04	Δ0.06	1.10	1.12
(i) 貸出金利回り (B)	1.16	Δ0.11	Δ0.13	1.27	1.29
(ii) 有価証券利回り	0.94	0.11	0.03	0.83	0.91
(2) 資金調達原価 (C)	0.95	Δ0.05	Δ0.06	1.00	1.01
(i) 預金等原価 (D)	0.95	Δ0.03	Δ0.04	0.98	0.99
(ii) 預金等利回り	0.03	Δ0.01	Δ0.01	0.04	0.04
(iii) 経費率	0.92	Δ0.02	Δ0.03	0.94	0.95
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.21	Δ0.08	Δ0.09	0.29	0.30
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.11	0.01	-	0.10	0.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	134,617	819	5,483	133,798	129,133
公共債期末残高 (B)	62,863	Δ6,442	Δ10,918	69,306	73,782
金融商品仲介期末残高 (C)	12,739	1,888	2,649	10,851	10,090
預り資産残高合計 (A+B+C)	210,221	Δ3,735	Δ2,785	213,956	213,006
うち個人預り資産残高	199,666	Δ3,870	Δ3,304	203,537	202,971

期中販売額

(単位：百万円)

	28年度中間期	28年度中間期	
		27年度中間期比較	27年度中間期
投資信託	20,413	Δ14,298	34,712
保険	10,703	Δ8,240	18,944

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は456,731百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■資金利益は減少

貸出金残高は増加したものの、金融緩和による低金利の長期化により、貸出金利息は前年同期比820百万円減少して19,139百万円となりました。また、有価証券利息配当金も同183百万円減少し、6,778百万円となりました。

一方、資金調達のとである預金等利息は前年同期比296百万円減少の860百万円となり、資金利益全体では同981百万円減少の24,430百万円となりました。

■役務取引等利益は微減

役務取引等利益は、預り資産関係の手数料等が減少する一方で、事業性関係の手数料等が増加し、全体では前年同期比20百万円減少の3,409百万円となりました。

■債券等関係損益の増加を主因としてその他業務利益は増加

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比441百万円増加したことを主因として、その他業務利益は同385百万円増加の2,246百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は30,086百万円で前年同期比616百万円の減益となりました。

■経費は人件費、物件費ともに減少

一方、経費は人件費が前年同期比489百万円減少、物件費が同79百万円減少、税金が同13百万円減少し、経費全体では前年同期比582百万円減少して20,925百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比33百万円減益の9,160百万円となりました。

■株式等関係損益は減少するも、与信コストの減少等により中間純利益は増益

株式等関係損益は1,004百万円で、前年同期比554百万円減少しました。一方、与信コストは661百万円の戻入となり、前年同期比1,557百万円の減少となりました。これらの結果、経常利益は11,058百万円と前年同期比59百万円の減益となりました。

また、特別損益は前年同期比225百万円良化し、法人税等合計は同487百万円減少しました。この結果、中間純利益は8,720百万円と前年同期比653百万円の増益となり、中間期としては過去最高益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		28年度中間期	27年度中間期比較	27年度中間期
1	業 務 粗 利 益	30,086	△616	30,702
2	資 金 利 益	24,430	△981	25,411
3	うち 資金運用収益	26,043	△1,043	27,086
4	うち 貸出金利利息	19,139	△820	19,960
5	うち有価証券利息配当金	6,778	△183	6,962
6	うち 資金調達費用	1,615	△62	1,678
7	うち 預金等利息	860	△296	1,157
8	役 務 取 引 等 利 益	3,409	△20	3,430
9	役 務 取 引 等 収 益	5,931	30	5,900
10	役 務 取 引 等 費 用	2,521	51	2,470
11	そ の 他 業 務 利 益	2,246	385	1,860
12	(うち債券等関係損益)	1,961	441	1,519
13	うち 国内業務粗利益	28,161	△418	28,580
14	資 金 利 益	23,562	△709	24,271
15	役 務 取 引 等 利 益	3,338	△7	3,345
16	そ の 他 業 務 利 益	1,260	298	962
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	20,925	△582	21,508
18	人 件 費	11,061	△489	11,550
19	物 件 費	8,195	△79	8,274
20	税 金	1,668	△13	1,682
21	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,160	△33	9,194
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△2,312	2,312
23	業 務 純 益	9,160	2,278	6,882
24	臨 時 損 益	1,898	△2,338	4,236
25	株 式 等 関 係 損 益	1,004	△554	1,559
26	償 却 債 権 取 立 益	215	△31	247
27	不 良 債 権 処 理 額	1,021	2,437	△1,416
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,649	1,649	—
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	32	32	—
30	そ の 他 臨 時 損 益	16	△997	1,013
31	経 常 利 益	11,058	△59	11,118
32	特 別 損 益	△29	225	△254
33	うち 固定資産処分損益	△29	14	△43
34	固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
35	固 定 資 産 処 分 損	29	△14	43
36	うち 減損損失	—	△210	210
37	税 引 前 中 間 純 利 益	11,029	165	10,864
38	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,073	△1,184	3,258
39	法 人 税 等 調 整 額	235	697	△461
40	法 人 税 等 合 計	2,309	△487	2,797
41	中 間 純 利 益	8,720	653	8,067
42	与信コスト (貸倒償却引当費用) [22+27-28-29]	△661	△1,557	896

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比1,162百万円増の12,221百万円（前年同期比230百万円増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比596百万円増の9,317百万円（前年同期比823百万円増益）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		28年度中間期	27年度中間期比較	27年度中間期
		1	連結粗利益	32,188
2	資金利益	24,418	△973	25,391
3	役員取引等利益	4,808	1	4,807
4	その他業務利益	2,962	416	2,545
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	21,844	△565	22,409
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,344	9	10,334
7	一般貸倒引当金繰入額	—	△2,342	2,342
8	連結業務純益	10,344	2,352	7,992
9	その他経常損益（臨時損益）	1,877	△2,121	3,999
10	不良債権処理額	1,021	2,215	△1,193
11	貸出金償却	1,021	900	121
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	—	1,325	△1,325
13	その他債権売却損等	0	△9	10
14	貸倒引当金等戻入益	1,614	1,614	—
15	偶発損失引当金戻入益	32	32	—
16	償却債権取立益	216	△31	247
17	株式等関係損益	1,032	△526	1,559
18	売却益	1,032	△531	1,564
19	売却損	—	△1	1
20	償却	—	△3	3
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	5	△996	1,001
22	金銭の信託運用見合費用	2	△0	2
23	経常利益	12,221	230	11,991
24	特別損益	△30	224	△254
25	税金等調整前中間純利益	12,191	454	11,736
26	法人税、住民税及び事業税	2,454	△1,159	3,613
27	法人税等調整額	255	767	△511
28	法人税等合計	2,710	△392	3,102
29	中間純利益	9,481	846	8,634
30	非支配株主に帰属する中間純利益	163	23	140
31	親会社株主に帰属する中間純利益	9,317	823	8,494
(参考)				
	与信コスト（7+10-14-15）	△625	△1,774	1,149

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比較	
		27年度中間期比較	27年度中間期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,160	Δ33	9,194
職員一人当たり(千円)	4,037	55	3,982
(2) 業務純益	9,160	2,278	6,882
職員一人当たり(千円)	4,037	1,056	2,980

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比較	
		27年度中間期比較	27年度中間期
国債等債券関係損益(5勘定尻)	2,147	Δ787	2,935
売却益	3,841	627	3,213
償還益	—	—	—
売却損	1,693	1,415	278
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ186	1,229	Δ1,415
債券等関係損益(合計)	1,961	441	1,519

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比較	
		27年度中間期比較	27年度中間期
株式等関係損益(3勘定尻)	1,004	Δ554	1,559
売却益	1,004	Δ559	1,564
売却損	—	Δ1	1
償却	—	Δ3	3

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	147,045	149,168	2,123	145,805	147,176	1,371
株式	121,751	122,226	474	117,317	117,904	586
債券	22,554	23,402	847	25,539	25,809	269
その他	2,739	3,539	800	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,940〕			〔106,082〕		

【連結ベース】	28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	147,675	149,798	2,123	146,546	147,918	1,371
株式	122,381	122,856	474	118,058	118,645	586
債券	22,554	23,402	847	25,539	25,809	269
その他	2,739	3,539	800	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔107,077〕			〔106,243〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	28年度中間期			28年3月期	27年度中間期
	28年度中間期	28年3月期 比較	27年度中間期 比較		
業務純益ベース	5.39	0.53	1.25	4.86	4.14
中間(当期)純利益ベース	5.13	0.70	0.28	4.43	4.85

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は15.99%で前期末（平成28年3月末）比0.25%低下、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.30%で前期末比0.15%低下となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.99	Δ 0.25	Δ 0.44	16.24	16.43
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.12	0.01	0.86	13.11	12.26
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.12	0.01	0.86	13.11	12.26
④ 単体における総自己資本の額	3,539	56	144	3,483	3,394
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	2,903	91	370	2,811	2,533
⑥ 単体における 普通株式等Tier 1資本の額	2,903	91	370	2,811	2,533
⑦ リスク・アセットの額	22,126	689	1,477	21,436	20,649
⑧ 単体総所要自己資本額	1,770	55	118	1,714	1,651

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.30	Δ 0.15	Δ 0.48	16.45	16.78
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.43	0.09	0.78	13.34	12.65
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.37	0.09	0.73	13.28	12.64
④ 連結における総自己資本の額	3,661	62	125	3,598	3,535
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,016	98	351	2,917	2,665
⑥ 連結における 普通株式等Tier 1資本の額	3,002	96	339	2,905	2,662
⑦ リスク・アセットの額	22,450	582	1,383	21,867	21,066
⑧ 連結総所要自己資本額	1,796	46	110	1,749	1,685

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は583億円となり、前期末（28年3月末）比75億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.72%と同0.29%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比53百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比較		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
貸倒引当金	28,170	Δ2,322	Δ1,642	30,493	29,813
一般貸倒引当金	11,874	Δ537	Δ869	12,412	12,744
個別貸倒引当金	16,296	Δ1,785	Δ772	18,081	17,068
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	584	Δ46	191	631	393
	延滞債権額	45,846	Δ3,725	Δ4,080	49,571	49,926
	3カ月以上延滞債権額	433	95	Δ26	338	460
	貸出条件緩和債権額	11,482	Δ3,904	Δ4,829	15,386	16,311
	合計	58,347	Δ7,581	Δ8,745	65,928	67,092
(部分直接償却額)		(16,380)	(957)	(255)	(15,423)	(16,124)
貸出金残高(末残)		3,373,213	105,705	222,962	3,267,507	3,150,250

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.35	Δ0.16	Δ0.23	1.51	1.58
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.34	Δ0.13	Δ0.17	0.47	0.51
	合計	1.72	Δ0.29	Δ0.40	2.01	2.12

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
貸倒引当金	29,967	△2,371	△1,422	32,339	31,390
一般貸倒引当金	12,610	△526	△588	13,136	13,198
個別貸倒引当金	17,357	△1,845	△834	19,202	18,191
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	587	△48	187	636	399
	延滞債権額	45,866	△3,728	△4,085	49,594	49,951
	3カ月以上延滞債権額	434	95	△26	338	460
	貸出条件緩和債権額	11,512	△3,905	△4,833	15,418	16,345
	合計	58,400	△7,587	△8,757	65,987	67,157
(部分直接償却額)		(16,380)	(957)	(255)	(15,423)	(16,124)
貸出金残高(末残)		3,363,146	105,422	222,689	3,257,723	3,140,457

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.36	△0.16	△0.23	1.52	1.59
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.13	△0.18	0.47	0.52
	合計	1.73	△0.29	△0.40	2.02	2.13

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は584億円で前期末(28年3月末)比75億円の減少、総与信に占める比率は1.70%で同0.29%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は75.74%で同0.93%の上昇となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,750	△73	△585	2,824	3,335
危険債権	43,763	△3,716	△3,313	47,479	47,077
要管理債権	11,916	△3,809	△4,855	15,725	16,772
小計(A)	58,431	△7,598	△8,754	66,030	67,185
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	1.70	△0.29	△0.40	1.99	2.10
正常債権	3,359,707	115,115	237,809	3,244,591	3,121,898
合計(B)	3,418,138	107,516	229,054	3,310,621	3,189,083

保全額(C)	44,258	△5,142	△5,379	49,401	49,637
貸倒引当金	17,827	△2,337	△1,487	20,165	19,314
担保保証等	26,430	△2,804	△3,892	29,235	30,322

保全率(C)÷(A)(%)	75.74	0.93	1.86	74.81	73.88
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
消費者ローン	881,516	14,256	24,722	867,259	856,793
住宅ローン	844,531	12,291	21,146	832,239	823,384
その他ローン	36,984	1,964	3,575	35,019	33,409

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,245,159	70,495	151,279	2,174,663	2,093,879
うち中小企業向け残高(注)	1,363,642	56,239	126,556	1,307,403	1,237,085
国内店貸出金残高 (B)	3,361,735	103,257	219,585	3,258,477	3,142,150
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.78	0.05	0.15	66.73	66.63

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,361,735	103,257	219,585	3,258,477	3,142,150
製造業	494,647	9,459	11,680	485,187	482,966
農業・林業	5,995	1,103	1,637	4,892	4,358
漁業	590	17	85	573	504
鉱業・採石業・砂利採取業	16,956	△72	10,586	17,028	6,369
建設業	105,343	1,105	11,541	104,238	93,802
電気・ガス・熱供給・水道業	35,633	7,807	8,161	27,825	27,471
情報通信業	39,546	△2,273	△3,079	41,819	42,625
運輸業・郵便業	143,087	6,023	29,891	137,064	113,196
卸売業・小売業	394,940	4,490	△1,710	390,450	396,651
金融業・保険業	97,761	13,427	19,233	84,334	78,528
不動産業・物品貸業	517,804	15,419	50,661	502,385	467,143
その他のサービス業	255,512	115	13,212	255,396	242,299
地方公共団体	409,208	32,232	43,213	376,976	365,995
その他	844,705	14,401	24,469	830,304	820,236

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	58,347	△7,581	△8,745	65,928	67,092
製造業	17,228	△2,455	△2,151	19,683	19,379
農業・林業	82	△35	△49	117	131
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,430	△513	△912	4,943	5,342
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	108	△66	△96	174	204
運輸業・郵便業	3,064	224	167	2,839	2,896
卸売業・小売業	18,358	△3,639	△3,930	21,997	22,289
金融業・保険業	11	△0	△0	12	12
不動産業・物品賃貸業	7,334	△501	△806	7,836	8,141
その他のサービス業	4,606	△80	△170	4,687	4,777
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,121	△514	△794	3,635	3,915

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
インドネシア	284	△30	△172	315	457
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,704	△73	△363	1,778	2,067
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,621	689	25	1,932	2,596
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	—	550	550	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	788	△788	△1,440	1,576	2,228
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	5,949	△203	△1,400	6,153	7,350
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成28年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 5	1	4	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 27	24	3	100.00%	破綻先債権	5
実質破綻先 21	6	15	— (1)	—					延滞債権	458
破綻懸念先 437	295	74	68 (159)		危険債権 437	210	159	84.46%		
要 注 意 先	要管理先 208	23	184		要管理債権 (貸出金のみ) 119	29	15	38.13%	3カ月以上 延滞債権	4
					小計 584				264	178
	その他の 要注意先 2,467	500	1,967		正常債権 33,597	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.70%			総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.72%	
正 常 先 31,040	31,040									
合 計 34,181	31,867	2,245	68 (162)	—	合 計 34,181					

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成29年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	29年3月期予想	28年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	44,433	(1.4) 634
貸 出 金	33,117	(5.9) 1,874
有 価 証 券	13,489	(△1.6) △231

(注) 28年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔利回り〕

(単位：%)

	【 単 体 】	
	29年3月期予想	28年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.04	△0.01
貸 出 金	1.14	△0.13
有 価 証 券	0.97	0.04

〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	29年3月期予想	28年3月期比較	29年3月期予想	28年3月期比較
経 常 利 益	18,000	△2,889	20,000	△2,535
当 期 純 利 益 (注)	13,000	△1,794	14,000	△1,508
業 務 純 益	16,320	91		

(注) 連結分については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。